

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)						
				財政健全化等	×	×	歳入総額	17,975,659			18,756,738	実質収支比率			4.0	3.5				
市町村名	鹿島市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	432,169	407,762	経常収支比率	87.3	94.6	(※1)	(91.7)	(98.5)						
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	125,443	156,150	標準財政規模	7,604,007	7,258,187									
				近畿	×	実質収支	306,726	251,612	財政力指数	0.48	0.48									
人口	令和2年国調(人)	27,892	産業構造(※5)			単年度収支	54,583	-11,190	公債費負担比率	10.0	9.8	健全化判断比率								
	平成27年国調(人)	29,684				中部	×	積立金	227,000	219,603	実質赤字比率				-	-				
	増減率(%)	-6.0				過疎	×	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率				-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	28,258	第1次	低開発	○	積立金取崩し額	53,870	401,000	実質公債費比率	8.6	8.6	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	28,087		令和2年国調	1,899	2,220	指数表選定	○	227,713	-192,587	将来負担比率				79.6	94.1				
	令03.01.01(人)	28,606	第2次																	
	うち日本人(人)	28,446																		
	増減率(%)	-1.2																		
	うち日本人(%)	-1.3																		
面積(km ²)	112.12																			
人口密度(人/km ²)	249																			
世帯数(世帯)	10,046																			
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,339,626	11,368,607	うち公的資金	10,805,447	10,016,909						
	市区町村長	1	7,860		一般職員	195	624,195	3,201	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,590,177	6,618,941									
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,100,002	2,213,711									
	教育長	1	5,960		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	4,200		教育公務員	4	14,428	3,607	土地開発基金現在高	309,963	309,963									
	議会副議長	1	3,540		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,077,115	903,985									
	議会議員	14	3,340		合計	199	638,623	3,209	積立金	288,588	184,927									
					ラスバイレ指数				98.3	現在高	2,068,074		1,828,901	減債基金						
										その他特定目的基金										
一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(6)	鹿島・藤津地区衛生施設組合	(11)	鹿島市土地開発公社	○										
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(5)	下水道事業会計	(7)	杵藤地区広域市町村圏組合	(12)	鹿島市体育協会	○										
						(8)	佐賀県後期高齢者医療広域連合													
						(9)	佐賀県市町総合事務組合													
						(10)	佐賀県西部広域環境組合													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)								
									決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)		経常経費充当一般財源等		経常収支比率
地方税	3,104,068	17.3	3,104,068	41.2	普通税	3,103,800	100.0	109,995	議会費	142,903	0.8	-	142,903				
地方譲与税	122,427	0.7	122,427	1.6	法定普通税	3,103,800	100.0	109,995	総務費	3,349,511	19.1	882,863	1,526,125				
利子割交付金	2,351	0.0	2,351	0.0	市町村民税	1,278,200	41.2	13,903	民生費	6,412,435	36.6	61,346	2,471,971				
配当割交付金	12,039	0.1	12,039	0.2	個人均等割	50,033	1.6	-	衛生費	1,194,637	6.8	23,303	852,917				
株式等譲渡所得割交付金	12,251	0.1	12,251	0.2	所得割	1,076,716	34.7	-	労働費	58,023	0.3	-	13,023				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	66,134	2.1	-	農林水産業費	1,181,637	6.7	611,875	352,922				
地方消費税交付金	675,396	3.8	675,396	9.0	法人税割	85,317	2.7	13,903	商工費	626,347	3.6	94,095	335,216				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,460,813	47.1	96,092	土木費	1,356,809	7.7	538,135	831,892				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,453,060	46.8	96,092	消防費	456,732	2.6	15,127	416,506				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	121,171	3.9	-	教育費	1,524,954	8.7	587,948	1,021,070				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	243,616	7.8	-	災害復旧費	297,505	1.7	29,296	29,296				
自動車税環境性能割交付金	7,155	0.0	7,155	0.1	鉦産税	-	-	-	公債費	941,997	5.4	-	939,538				
法人事業税交付金	35,939	0.2	35,939	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-				
地方特例交付金等	64,609	0.4	64,609	0.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
個人住民税減収補填特例交付金	20,575	0.1	20,575	0.3	目的税	268	0.0	-	歳出合計	17,543,490	100.0	2,814,692	8,933,379				
自動車税減収補填特例交付金	2,353	0.0	2,353	0.0	法定目的税	268	0.0	-									
軽自動車税減収補填特例交付金	1,573	0.0	1,573	0.0	入湯税	268	0.0	-									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	40,108	0.2	40,108	0.5	事業所税	-	-	-									
地方交付税	4,097,242	22.8	3,480,242	46.2	都市計画税	-	-	-									
普通交付税	3,480,242	19.4	3,480,242	46.2	水利地益税等	-	-	-									
特別交付税	617,000	3.4	-	-	法定外目的税	-	-	-									
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-									
(一般財源計)	8,133,477	45.2	7,516,477	99.8	合計	3,104,068	100.0	109,995									
交通安全対策特別交付金	5,503	0.0	5,503	0.1	徴収率	99.1	97.4	98.9	内訳	7,552,686	43.1	3,836,959	3,664,959	46.3			
分担金・負担金	218,032	1.2	-	-	(%)	99.0	97.6	99.1	人件費	2,293,793	13.1	1,933,655	1,762,044	22.3			
使用料	148,782	0.8	4,225	0.1	市町村民税	99.1	96.8	98.5	うち職員給	1,174,725	6.7	1,027,322	-	-			
手数料	64,213	0.4	2	0.0	純固定資産税	99.1	96.8	98.5	扶助費	4,316,896	24.6	963,766	963,377	12.2			
国庫支出金	3,541,702	19.7	-	-	合計	99.1	97.4	98.9	公債費	941,997	5.4	939,538	939,538	11.9			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	徴収率	99.1	97.6	99.1	元利償還金	941,932	5.4	939,473	939,473	11.9			
都道府県支出金	1,910,940	10.6	-	-	(%)	99.1	96.8	98.5	うち元金	895,188	5.1	893,071	893,071	11.3			
財産収入	8,520	0.0	1,919	0.0	市町村民税	99.1	96.8	98.5	うち利子	46,744	0.3	46,402	46,402	0.6			
寄附金	823,217	4.6	-	-	純固定資産税	99.1	96.8	98.5	一時借入金利子	65	0.0	65	65	0.0			
繰入金	458,391	2.6	-	-	合計	99.1	97.4	98.9	その他の経費	6,878,607	39.2	4,647,334	3,240,996	41.0			
繰越金	407,762	2.3	-	-	合計	99.1	97.4	98.9	物件費	1,847,324	10.5	1,085,349	932,469	11.8			
諸収入	388,913	2.2	10	0.0	合計	99.1	97.4	98.9	維持補修費	44,547	0.3	25,257	25,037	0.3			
地方債	1,866,207	10.4	-	-	合計	99.1	97.4	98.9	補助費等	2,538,928	14.5	2,027,969	1,254,022	15.8			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	99.1	97.4	98.9	うち一部事務組合負担金	870,192	5.0	862,944	654,305	8.3			
うち猶予特例債	-	-	-	-	合計	99.1	97.4	98.9	繰出金	1,320,111	7.5	1,063,999	1,029,468	13.0			
うち臨時財政対策債	386,107	2.1	-	-	合計	99.1	97.4	98.9	積立金	912,697	5.2	444,760	-	-			
歳入合計	17,975,659	100.0	7,528,136	100.0	合計	99.1	97.4	98.9	投資・出資金・貸付金	215,000	1.2	-	-	-			
					合計	99.1	97.4	98.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			
					合計	99.1	97.4	98.9	投資的経費計	3,112,197	17.7	449,086	449,086				
					合計	99.1	97.4	98.9	うち人件費	89,083	0.5	62,008	62,008				
					合計	99.1	97.4	98.9	普通建設事業費	2,814,692	16.0	419,790	419,790				
					合計	99.1	97.4	98.9	うち補助	1,019,695	5.8	37,995	37,995				
					合計	99.1	97.4	98.9	うち単独	1,725,329	9.8	376,427	376,427				
					合計	99.1	97.4	98.9	災害復旧事業費	297,505	1.7	29,296	29,296				
					合計	99.1	97.4	98.9	失業対策事業費	-	-	-	-				
					合計	99.1	97.4	98.9	歳出合計	17,543,490	100.0	8,933,379	8,933,379				

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 後援事業等

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,976	17,544	432	307	422	12,340	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

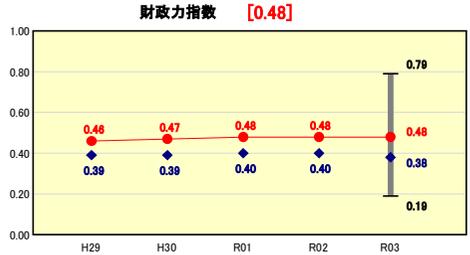
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,258人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,087人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	112.12km ²		実質公債費比率	8.6%
歳入総額	17,975,659千円		将来負担比率	79.6%
歳出総額	17,543,490千円		市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	306,726千円		(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	7,604,007千円			
地方債現在高	12,339,626千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

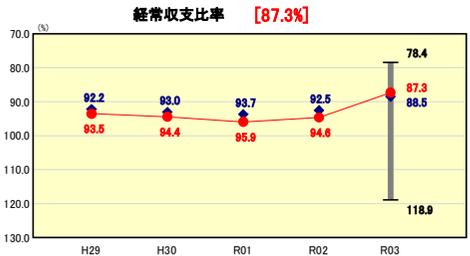
財政力



類似団体内順位 22/132 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析値
 平成29年度から0.01ポイントずつ上昇し、令和3年度は令和元年度・令和2年度と同値の0.48であった。
 類似団体平均を上回る状況で推移しているが、佐賀県平均を下回っているため、今後も歳出抑制を図るとともに、自主財源の確保に努める。

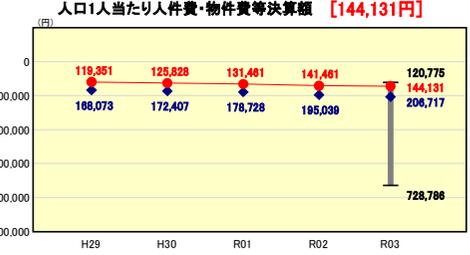
財政構造の弾力性



類似団体内順位 40/132 全国平均 88.9 佐賀県平均 86.5

経常収支比率の分析値
 前年度比7.3ポイント減と、指標としては改善したが、佐賀県平均を上回っている。前年度比減の要因としては、普通交付税の増などにより経常一般財源が増加したこと、歳出面では、職員数の減や会計年度任用職員の人件費に対する特定財源の増などが挙げられる。
 今後も、人件費や公債費の増が見込まれるため、事業の適正化を図り経常経費の圧縮に努める。

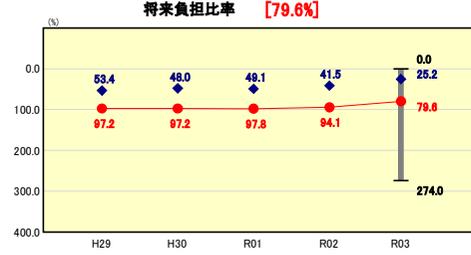
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 8/132 全国平均 155,089 佐賀県平均 183,486

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 前年度と比較すると2,670円の増となった。主な要因としては、退職金の増や、新型コロナウイルスワクチン接種事業による物件費の増が影響している。
 なお、類似団体平均及び佐賀県平均を下回っており、適正な範囲で推移していると思われるが、今後も効率的な財政運営に資するため圧縮に努める。

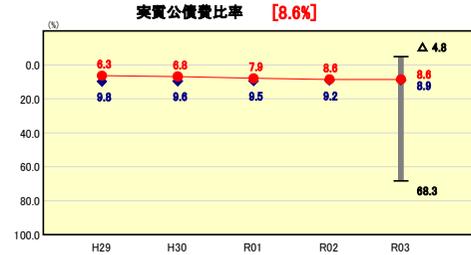
将来負担の状況



類似団体内順位 108/132 全国平均 15.4 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析値
 前年度比14.5ポイントの減となった。主な要因は、充当可能基金の増や、標準財政規模の増が挙げられる。
 今後も、大型投資事業に伴う地方債残高の増などが見込まれるため、計画的な事業実施や地方債の発行抑制など、将来世代に負担を先送りしない財政運営を図る。

公債費負担の状況



類似団体内順位 62/132 全国平均 5.5 佐賀県平均 6.9

実質公債費比率の分析値
 前年度から増減なしとなった。
 佐賀県平均を上回っているものの、類似団体内平均より下回っており、概ね適正な数値で推移している。

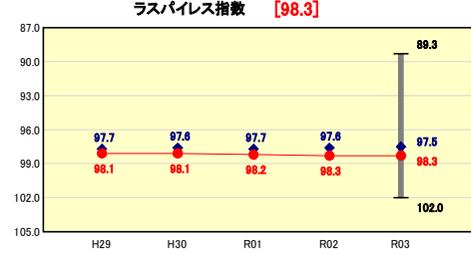
定員管理の状況



類似団体内順位 7/132 全国平均 8.21 佐賀県平均 7.71

人口1,000人当たり職員数の分析値
 これまでの行財政改革プランに基づいた定員管理(定員削減計画)により、類似団体内平均及び佐賀県平均を大きく下回る値で推移しており、今後も職員の資質向上を図りながら定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 87/132 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

ラスパイレズ指数の分析値
 全国市平均は下回っているものの、類似団体内平均より高く推移しているため、今後も国や他自治体、民間企業等の給与を考慮しながら、人件費の抑制を図るとともに、給与水準の適正化に努める。

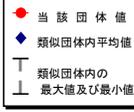
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

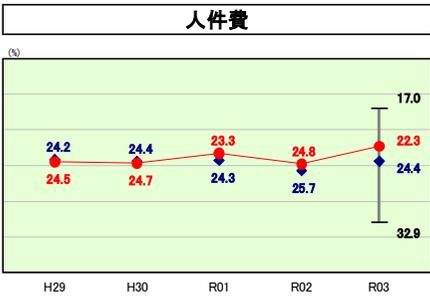
佐賀県鹿島市

経常収支比率の分析

人口	28,258	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,087	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.12	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	17,975,659	千円	将来負担比率	79.6	%
歳出総額	17,543,490	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	306,726	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	7,604,007	千円			
地方債現在高	12,339,626	千円			

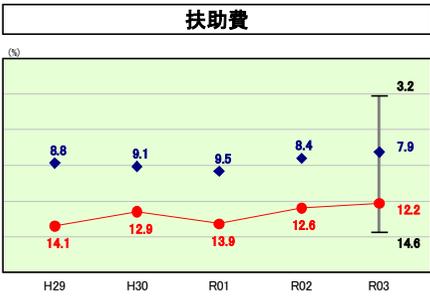


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



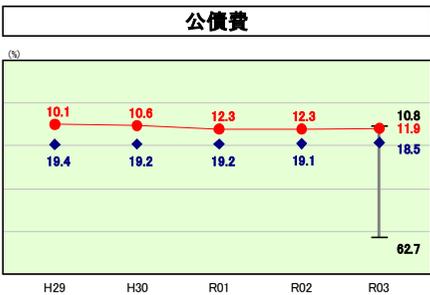
人件費の分析欄

職員数の減や会計年度任用職員の人件費に対する特定財源の増が影響し、前年度比2.5ポイントの減となった。全国平均・佐賀県平均を下回っており、今後も適正な人員配置を行い人件費の抑制に努める。



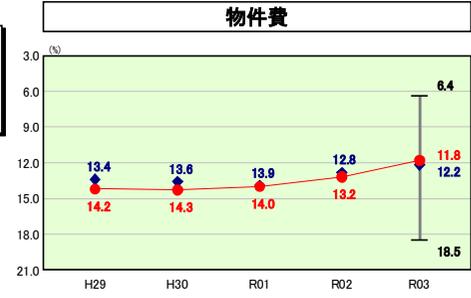
扶助費の分析欄

前年度比で0.4ポイント減となった。主な要因としては、児童手当や児童扶養手当の減が挙げられる。また、類似団体内平均及び佐賀県平均を上回って推移している背景には、当市には幼稚園(市の経費としては保育所等より安価)が少なく、保育所又は認定こども園を利用する割合が高いことなどが挙げられる。今後も扶助費は高止まりすると見込んでおり、国県補助制度の拡大などを要望しながら健全な財政運営を図る。



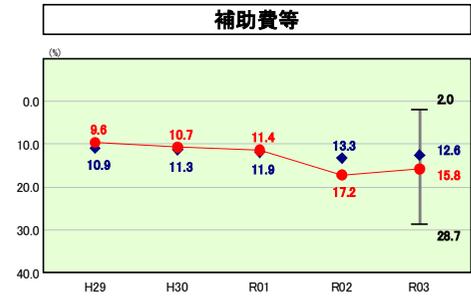
公債費の分析欄

前年度比で0.4ポイント減となり、類似団体内平均及び佐賀県平均を大きく下回り適正な水準で推移している。今後、大型投資事業実施に伴う地方債の償還開始により、公債費が上昇することが見込まれるため、新たな投資事業や地方債発行の抑制に努める。



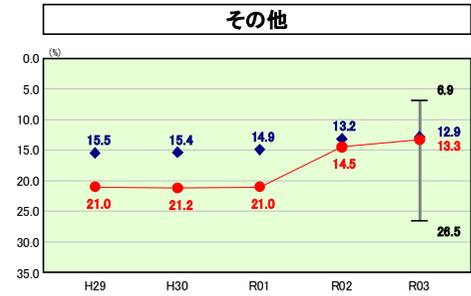
物件費の分析欄

前年度比1.4ポイントの減となった。主な要因としては、GIGAスクール構想に伴う児童生徒用のタブレット端末購入経費の減などが挙げられる。近年は、新規施設の維持管理経費や、放課後児童クラブ数の増などによる物件費が増加傾向にあるため、より一層の経常経費削減に努める。



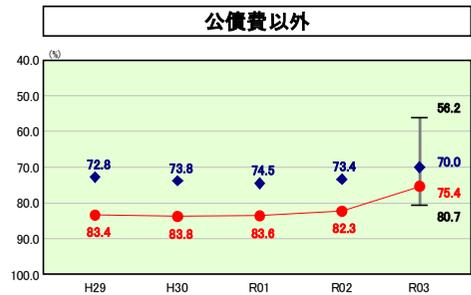
補助費等の分析欄

前年度比で1.4ポイント減となった。主な要因としては、下水道事業への補助金減や消防事業に係る一部事務組合への負担金減が挙げられる。負担金を含め毎年約5億円程度の補助を行っている下水道事業について、より効率性、採算性を求め、補助金圧縮につながるよう努めたい。



その他の分析欄

前年度比1.2ポイントの減となった。普通交付税などの経常一般財源が大幅に増加したことにより全体的に減となったと考えられる。



公債費以外の分析欄

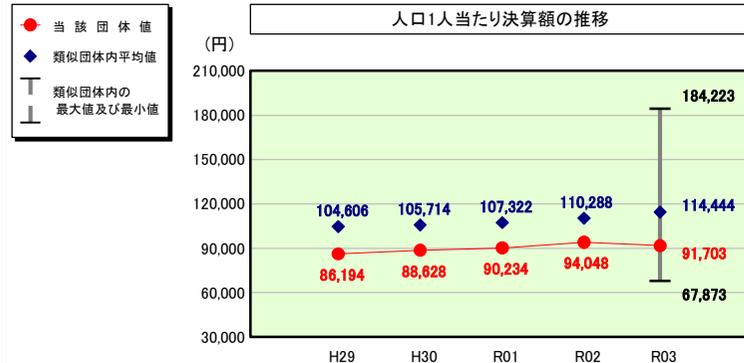
上記「その他」と同様、普通交付税などの経常一般財源が大幅に増加したことにより前年度比6.9ポイントの大幅減となった。各分析欄にも記載しているとおり、今後も効率的な財政運営に努め、財政基盤の安定化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県鹿島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,293,793	81,173	104,625	▲ 22.4
一部事務組合負担金(補助費等)	234,121	8,285	9,752	▲ 15.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,020	1,345	1,608	▲ 16.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	138,220	4,891	4,175	17.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	89,083	3,152	2,340	34.7
▲退職金	▲ 201,884	▲ 7,144	▲ 8,060	▲ 11.4
合計	2,591,353	91,703	114,444	▲ 19.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.04	10.60	▲ 3.56
ラスパイレス指数	98.3	97.5	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

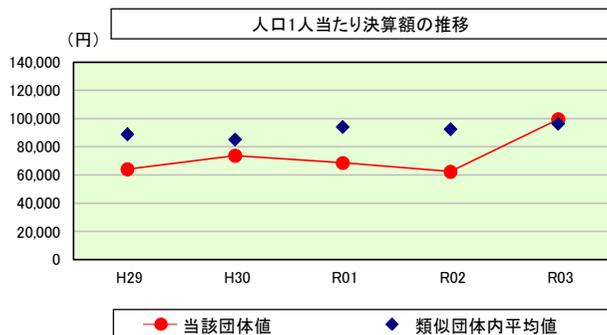


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	941,932	33,333	72,468	▲ 54.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	312,565	11,061	17,710	▲ 37.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	112,470	3,980	2,475	60.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12	0	637	▲ 100.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	41	1	2	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 2,459	▲ 87	▲ 3,769	▲ 97.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 820,737	▲ 29,044	▲ 62,733	▲ 53.7
合計	543,824	19,245	26,792	▲ 28.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,914,649	64,192	▲ 43.0	88,968	6.8	▲ 49.8
うち単独分	656,558	22,012	▲ 69.7	45,482	5.5	▲ 75.2
H30	2,167,674	73,853	15.1	85,173	▲ 4.3	19.4
うち単独分	725,443	24,716	12.3	43,913	▲ 3.4	15.7
R01	1,989,496	68,689	▲ 7.0	94,081	10.5	▲ 17.5
うち単独分	874,935	30,208	22.2	48,949	11.5	10.7
R02	1,786,239	62,443	▲ 9.1	92,632	▲ 1.5	▲ 7.6
うち単独分	610,530	21,343	▲ 29.3	47,978	▲ 2.0	▲ 27.3
R03	2,814,692	99,607	59.5	96,469	4.1	55.4
うち単独分	1,725,329	61,056	186.1	49,775	3.7	182.4
過去5年間平均	2,134,550	73,757	3.1	91,465	3.1	0.0
うち単独分	918,559	31,867	24.3	47,219	3.1	21.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

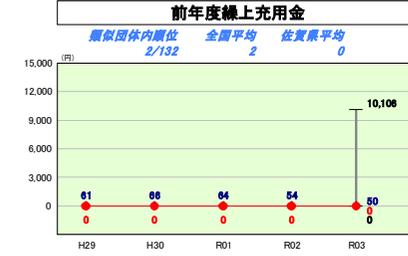
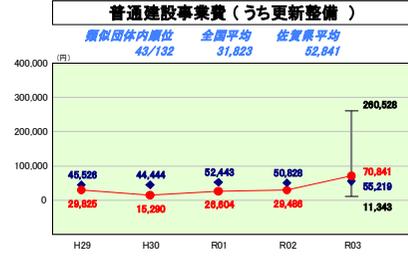
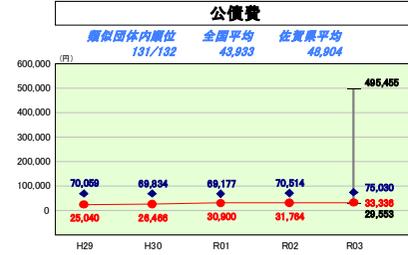
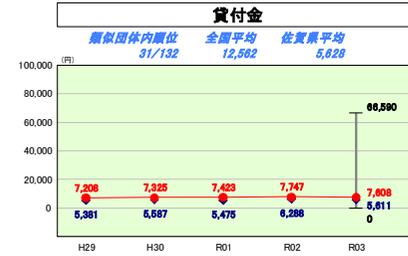
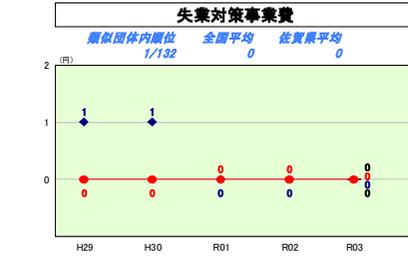
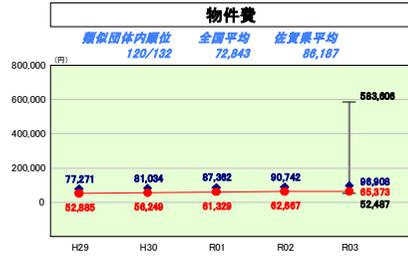
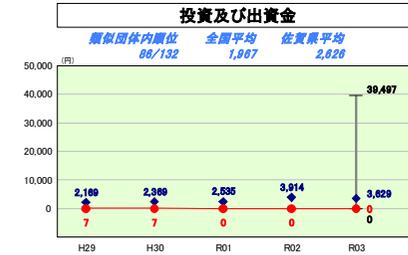
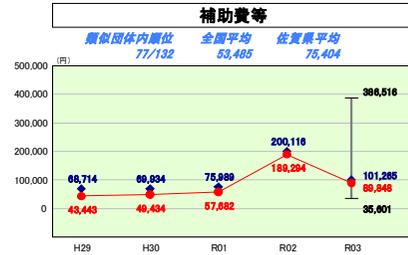
令和3年度

佐賀県鹿島市

人口	28,258人(男11,176名)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,087人(男11,106名)	通算実質赤字比率	-%
面積	112.12km ²	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	17,975,859千円	将来負担比率	79.6%
歳出総額	17,543,490千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	306,726千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	7,604,007千円		
地方債現在高	12,339,626千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- 扶助費、普通建設事業費(うち更新整備)、貸付金を除けば、住民一人当たりのコストはおおむね類似団体内平均より低い水準である。
- 扶助費が全国平均、類似団体内平均及び佐賀県平均を上回っている要因として、特に児童福祉費が高水準にあることが挙げられ、その背景には当市内に幼稚園が少なく、保育所又は認定こども園を利用する児童の割合が高いことが挙げられる。
- 各性質において前年度と比較し、増加が大きなもの主な要因は以下のとおり。
- 災害復旧事業費: R2災害の事業費に加え、R3災害での被害によりさらに復旧費用が膨らんだこと。普通建設事業費: 大型投資事業の実施により事業費が増加したこと。
- 扶助費: 国の施策による給付金事業(非課税世帯臨時特別給付金等)の実施により事業費が増加したこと。
- 各性質別において前年度と比較し、減少が大きなもの主な要因は以下のとおり。
- 補助費等: 国の施策による給付金事業(特別定額給付金)の終了により事業費が減少したこと。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

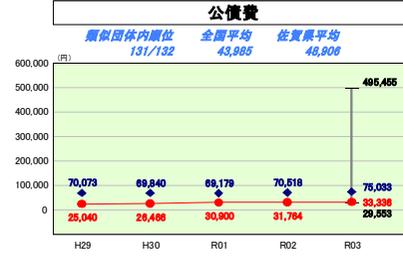
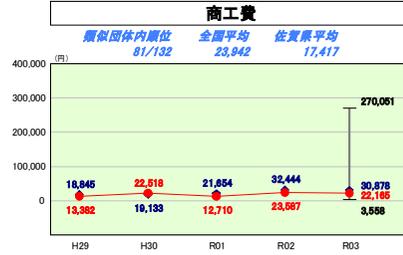
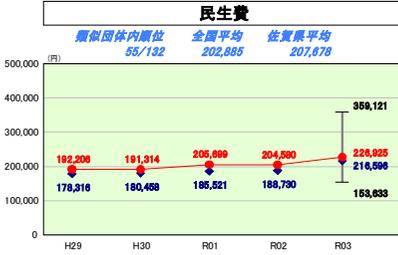
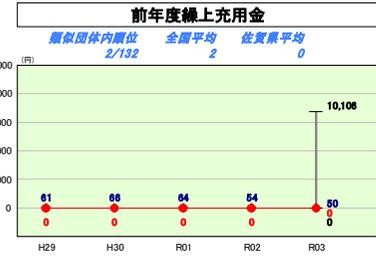
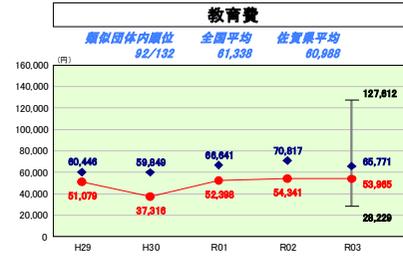
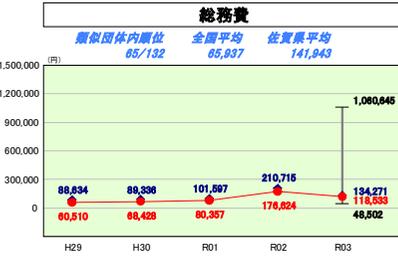
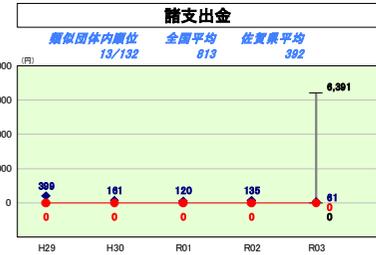
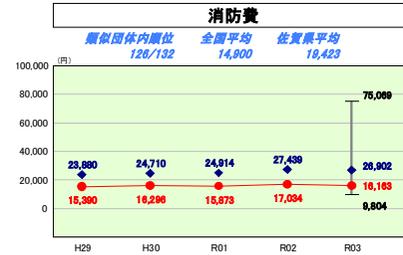
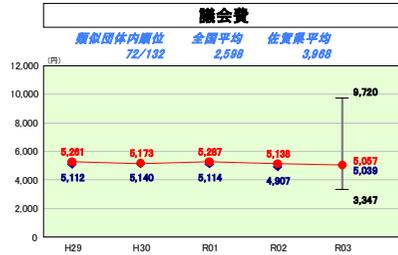
令和3年度

佐賀県鹿島市

人口	28,258人(県1.1順位)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,087人(県1.1順位)	連結実質赤字比率	-%
面積	112.12km ²	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	17,875,859千円	将来負担比率	79.6%
歳出総額	17,543,490千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	306,726千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	7,604,007千円		
地方債現在高	12,339,626千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

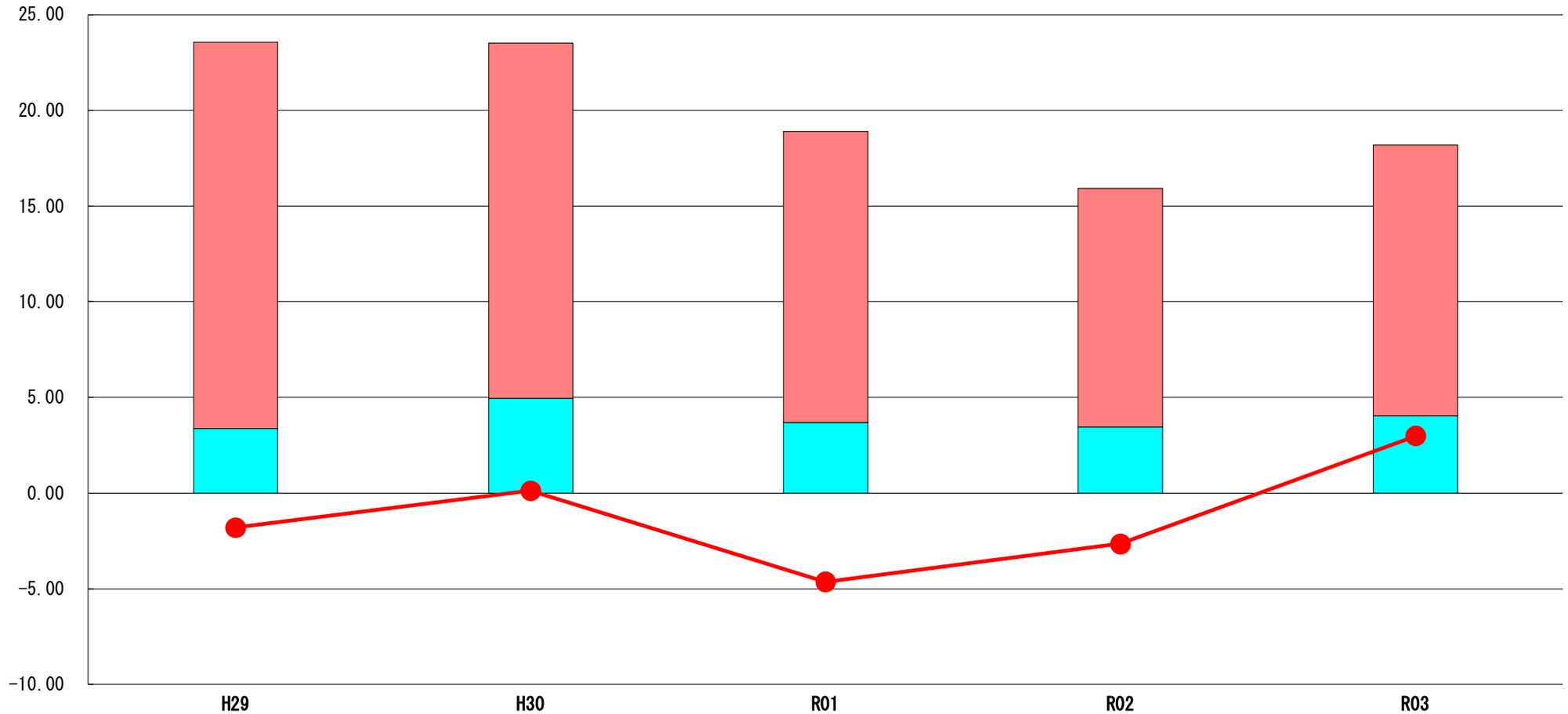
- ・民生費、労働費を除くと、住民一人当たりのコストは類似団体内平均と比較して、おおむね同等又は低い水準にある。
- ・民生費は他自治体と比べ、老年人口割合が高く、当市内に幼稚園が少なく、保育所又は認定こども園を利用する児童の割合が高いこと、労働費は労働福利厚生資金等貸付金が高い水準の主な要因となっている。
- ・各目的において前年度と比較し、増加が大きなもの主な要因は以下のとおり。
- ・民生費: 国の施策による給付金事業(非課税世帯臨時特別給付金等)の実施により事業費が増加したこと。衛生費: 新型コロナウイルスワクチン接種事業の事業費が増加したこと。
- ・各目的別において前年度と比較し、減少が大きなもの主な要因は以下のとおり。
- ・総務費: 国の施策による給付金事業(特別定額給付金)の終了により事業費が減少したこと。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		20.19	18.59	15.21	12.45	14.17
 実質収支額		3.37	4.94	3.69	3.47	4.03
 実質単年度収支		▲ 1.81	0.13	▲ 4.64	▲ 2.65	2.99

分析欄

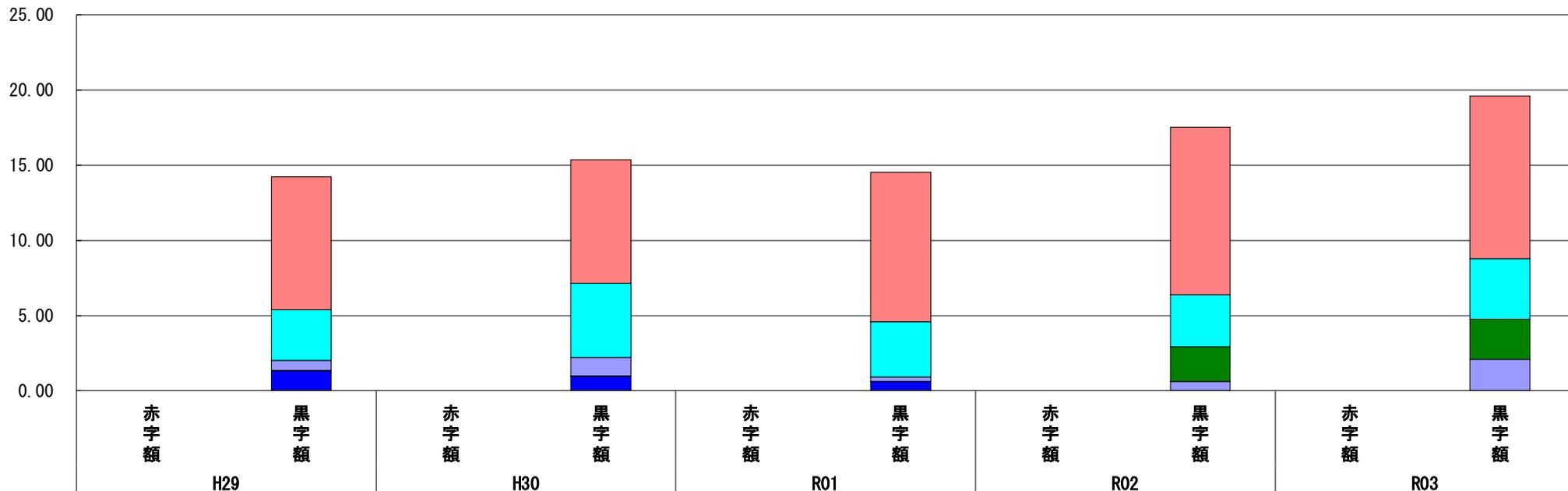
財政調整基金は、財源不足の補填や年度間の財源平準化のために、取崩や積立を行っている。
 令和3年度末残高は前年度を上回り、一般的に適正といわれている標準財政規模の10～20%程度で推移している。
 実質単年度収支については、普通交付税などの増もあり、前年度からプラスに転じた。
 今後も、財政調整基金の取崩を最小限にとどめ、財政基盤の強化を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		8.83	8.21	9.92	11.15	10.82
一般会計		3.37	4.94	3.68	3.46	4.03
下水道事業会計		-	-	-	2.29	2.65
国民健康保険特別会計		0.66	1.23	0.30	0.61	2.06
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.00	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.33	0.96	0.61	-	-

分析欄

平成29年度以降、全ての会計で黒字決算となっている。
 今後も、料金・税収納率の向上や事業規模の精査、給付費の適正化等を進め、黒字を維持できるよう努めるとともに、健全な事業運営を図る。

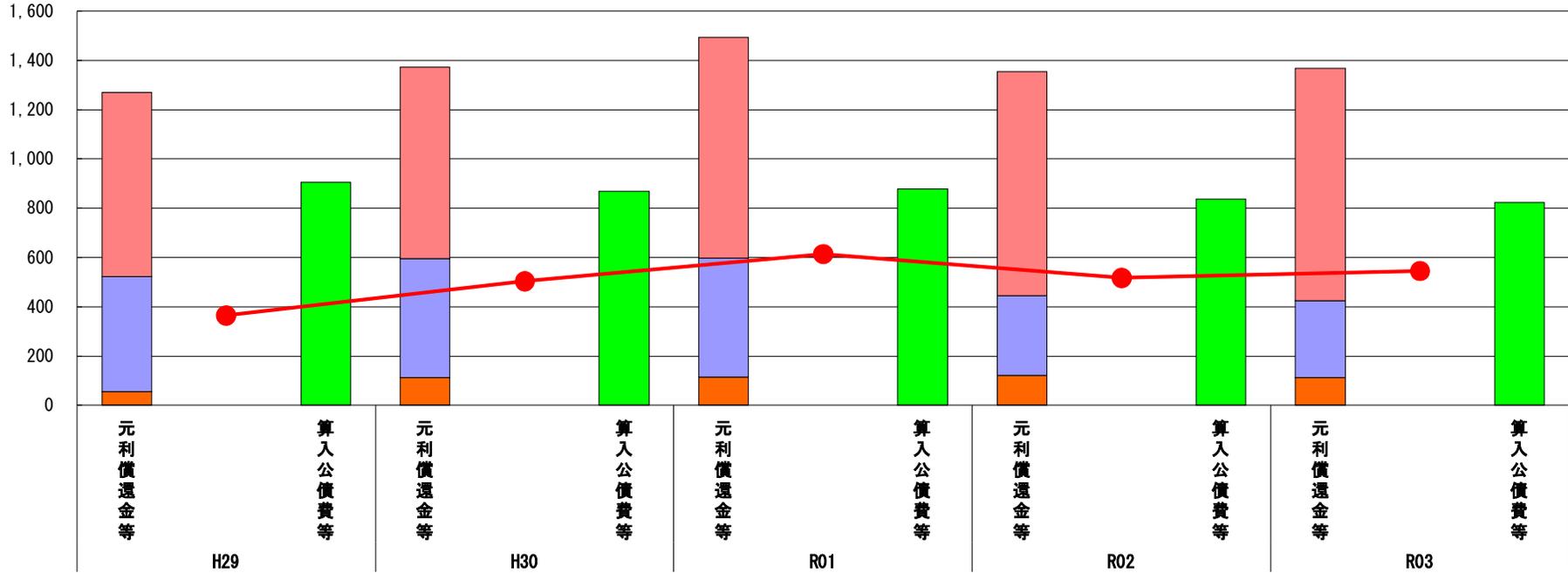
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県鹿島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		747	777	895	909	942
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		467	484	482	324	313
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		56	112	116	121	112
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利息		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		905	869	879	836	822
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		365	504	614	518	545

分析欄

実質公債費比率は、平成29年度までは減少傾向で推移していたが、平成30年度以降は比率が上昇に転じ、令和3年度では令和2年度同様8.6%となった。
分子における比率の増要因としては、平成29年度以降、地方債償還額や組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担額が上昇傾向にあることが挙げられる。
近年実施した大型投資事業に係る元金償還により、今後も公債費の増加が見込まれていることから、より一層計画的な地方債発行に努める必要がある。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

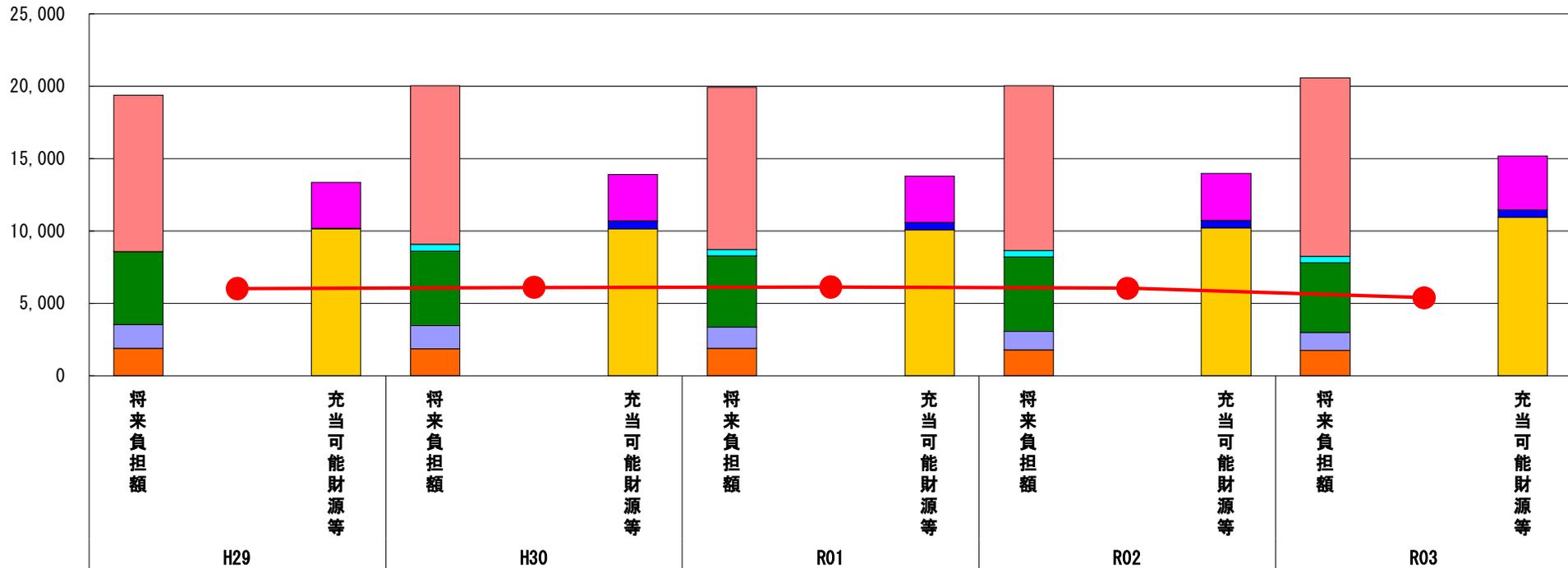
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県鹿島市

(百万円)



(百万円)

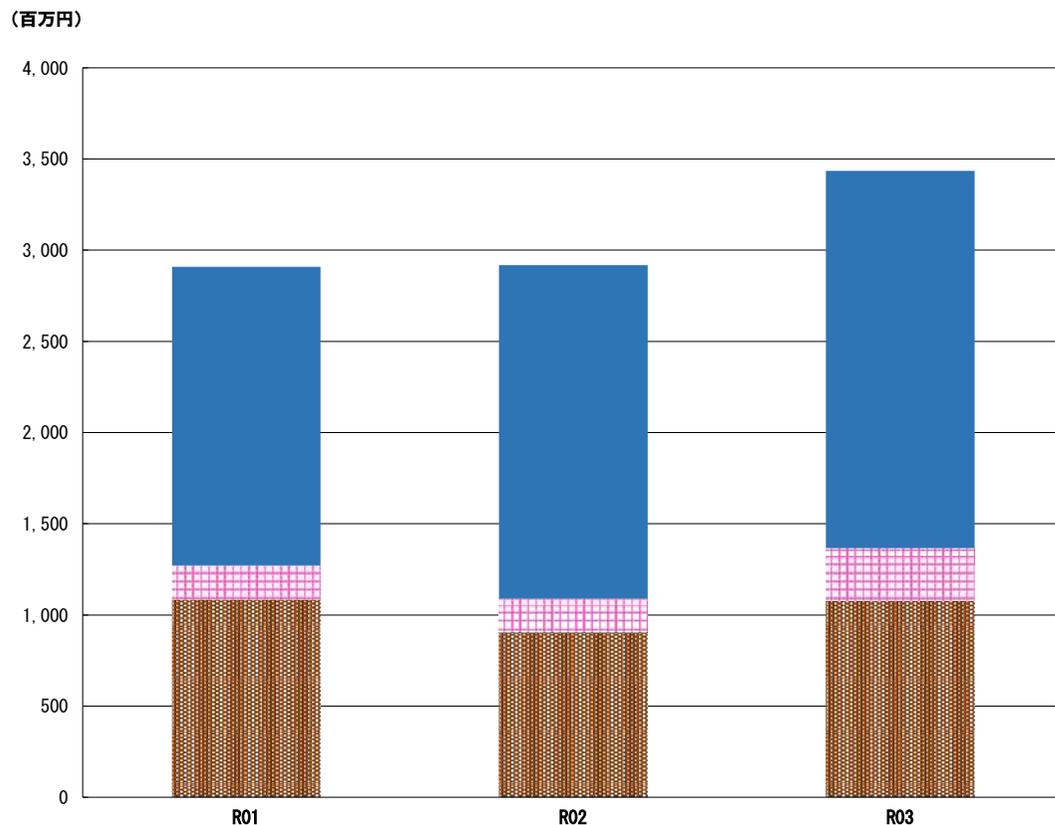
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		10,789	10,922	11,205	11,369	12,340
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	482	468	453	438
	公営企業債等繰入見込額		5,035	5,172	4,923	5,113	4,837
	組合等負担等見込額		1,643	1,592	1,445	1,295	1,240
	退職手当負担見込額		1,898	1,853	1,897	1,792	1,743
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,159	3,244	3,223	3,234	3,752
	充当可能特定歳入		22	521	530	519	508
	基準財政需要額算入見込額		10,161	10,154	10,058	10,221	10,938
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,023	6,102	6,127	6,047	5,400

分析欄

将来負担比率は、平成25年度以降上昇傾向にあったが、令和3年度では79.6%（前年度比14.5ポイント減）となった。
減の主な要因は、充当可能基金が大幅に増加したことが挙げられる。
今後も地方債発行を最小限に抑制し、地方債残高の圧縮に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金（補助費等）の削減を図りながら、中長期的な視点で持続可能な財政運営に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,085	904	1,077
減債基金		186	185	289
その他特定目的基金		1,637	1,829	2,068
ふるさと納税基金		706	841	980
公共施設建設基金		623	661	744
地域福祉基金		232	233	233
ふるさと人材育成支援基金		22	32	36
ふるさと創生基金		25	27	31
基金残高合計		2,909	2,918	3,434

令和3年度

佐賀県鹿島市

基金全体

(増減理由)

令和3年度は、財政調整基金の減少を回避でき、また、普通交付税の増により減債基金への積立も行った。さらに、ふるさと納税基金の伸びもあり、基金全体では3,434百万円（前年度比516百万円の増）となった。

財政調整基金は地方交付税や各種交付金等経常一般財源の伸びによる増、ふるさと納税基金は寄附金の伸びによる増が影響し残高増となった。

(今後の方針)

ふるさと納税基金については、今後も寄附額の増加を目標としており、基金残高についても増加が見込めるが、他の基金については近年減少傾向にあることから、取崩の回避及び堅実な基金運営に努める。

財政調整基金

(増減理由)

主には、収支不足による財源補填のために活用しており、令和3年度末残高は前年度比173百万円増の1,077百万円となった。残高増の主な要因として、地方交付税や各種交付金等経常一般財源の伸びによる増が影響したと考えられる。

(今後の方針)

平成28年度以降、取崩超過の年度が多く、令和3年度は積立超過に転じたものの地方交付税等の増という一時的な要因によるものであるため、予断を許さない状況である。一般的に適正といわれる標準財政規模の10～20%の範囲内を維持しているが、今後も大規模災害発生などの不測の事態に備え、その基準（目安）を下回らないよう、中長期的な視点での積立・取崩を行う。

減債基金

(増減理由)

普通交付税（臨時財政対策債償還基金費分）の積立を行い、前年度比104百万円増の289百万円となった。なお、下水道事業債の償還に係る取崩は、令和2年度をもって一旦終了した。

(今後の方針)

限られた基金の中で、市の財政状況を鑑み、必要な場合は当基金を活用し計画的な地方債償還を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさと納税基金：鹿島市のまちづくりを応援するために寄せられた寄附金を活用し、寄附者の以降に沿ったまちづくり事業に活用する。

公共施設建設基金：公共施設の建設等の投資事業に活用する。

地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の増進を図り、地域福祉の充実に資する事業に活用する。

ふるさと人材育成支援基金：個性豊かで多様な人材育成事業を支援し、活力ある地域づくりに資するための事業に活用する。

ふるさと創生基金：自主的、主体的な地域づくりに資する事業に活用する。

(増減理由)

ふるさと納税基金：ふるさと納税寄附額の伸びに伴う積立額の増（前年度比+139百万円）

公共施設建設基金：指定寄附積立による現在高の増（前年度比+83百万円）

地域福祉基金：増減なし

ふるさと人材育成支援基金：指定寄附積立増による現在高の増（前年度比+4百万円）

ふるさと創生基金：指定寄附積立増による現在高の増（前年度比+4百万円）

(今後の方針)

ふるさと納税基金：ふるさと納税推進による寄附件数の伸びに伴う積立増を見込んでいる。寄附者の以降に沿った事業への取崩を行い、有効に活用していく。

公共施設建設基金：各種大型投資事業への取崩が見込まれるため、一定額を確保していく。

地域福祉基金：目的に合った有効活用（取崩）を行う。

ふるさと人材育成支援基金：児童生徒の育成支援に対する活動事業補助等を継続していく。

ふるさと創生基金：地域づくり補助団体への補助等を継続していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

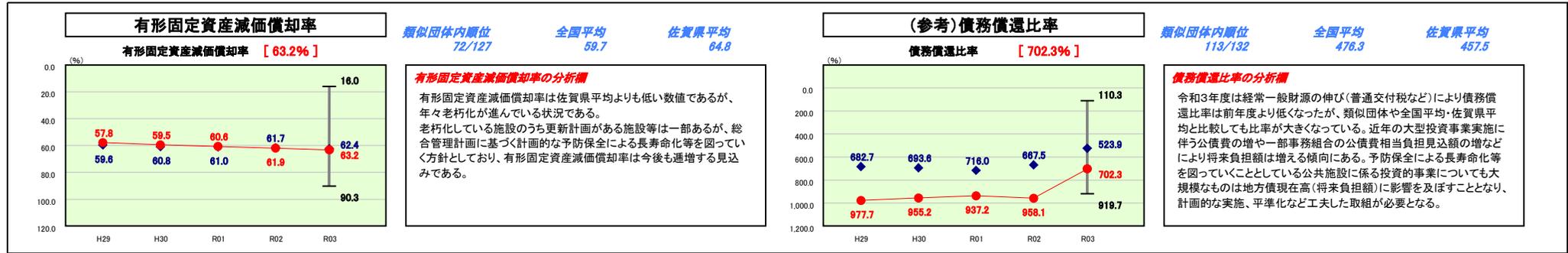
令和3年度

佐賀県鹿島市

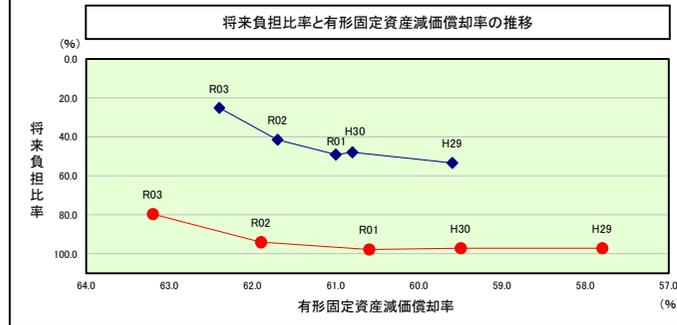
人口	28,258人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,087人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	112.12 km ²	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	17,975,659千円	将来負担比率	79.6%
歳出総額	17,543,490千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	306,726千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	7,604,007千円		
地方債現在高	12,339,626千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

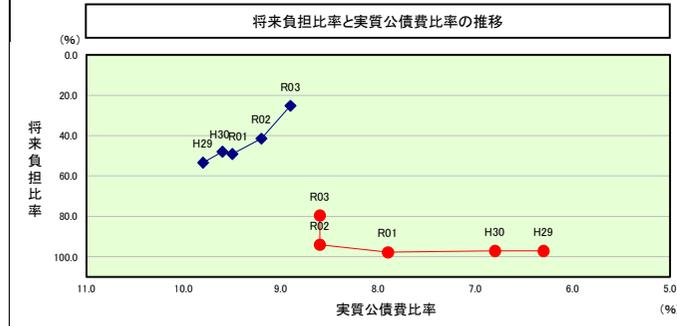


分析欄
将来負担比率は、近年、更新を行う施設や新たな施設整備等を行ってきたことに伴う地方債残高の増などにより、類似団体より高く、高止まりの状況にある。類似団体より低く推移してきた有形固定資産減価償却率は遷増することが見られる中、R2年度から上回ってきている。予防保全による長寿命化等を図っていくこととしている投資的事業については、計画的な実施、平準化など工夫した取組が必要となる。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	97.2	97.2	97.8	94.1	79.6
	有形固定資産減価償却率	57.8	59.5	60.6	61.9	63.2
類似団体内平均値	将来負担比率	53.4	48.0	49.1	41.5	25.2
	有形固定資産減価償却率	59.6	60.8	61.0	61.7	62.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、近年、更新を行う施設や新たな施設整備等を行ってきたことに伴う地方債残高の増などにより、類似団体より高く、高止まりの状況にある。実質公債費比率は近年の大型投資事業実施に伴う公債費の償還が始まっており、今は類似団体より低い実質公債費比率も上昇する見込みである。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	97.2	97.2	97.8	94.1	79.6
	実質公債費比率	6.3	6.8	7.9	8.6	8.6
類似団体内平均値	将来負担比率	53.4	48.0	49.1	41.5	25.2
	実質公債費比率	9.8	9.6	9.5	9.2	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

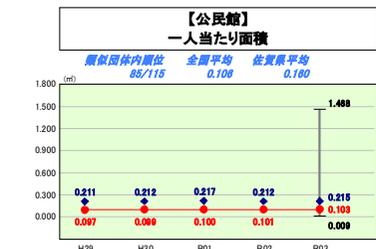
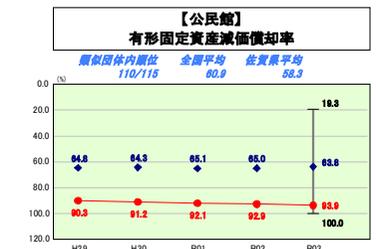
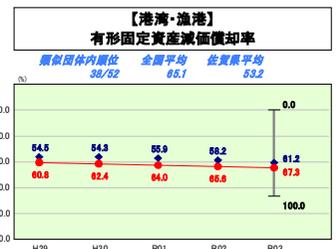
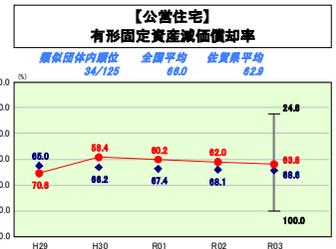
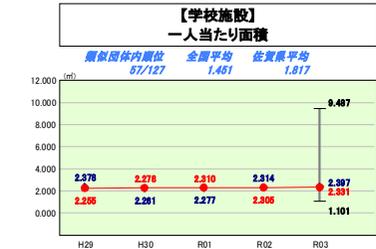
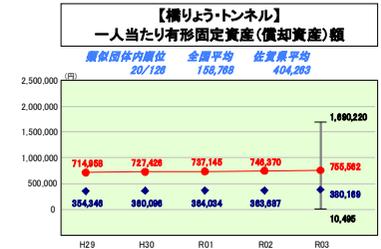
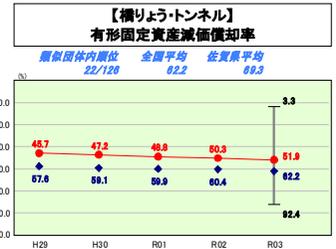
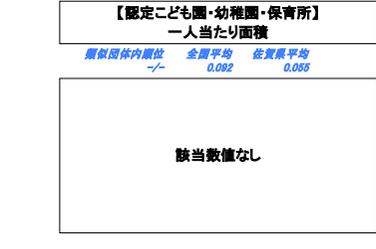
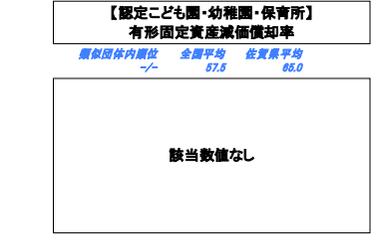
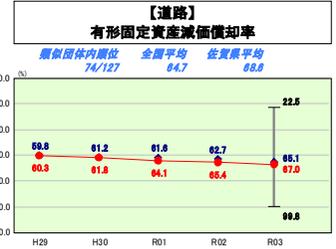
令和3年度

佐賀県鹿島市

人口	28,258	人(04.1.1現在)	実業率	比率	-	%
うち日本人	28,087	人(04.1.1現在)	道前実業率	比率	-	%
面積	112.12	km ²	実業公費率	比率	8.6	%
歳入総額	17,975,859	千円	将来負担比率		78.6	%
歳出総額	17,543,480	千円	市町村類型	H29 I-1	H30 I-1	R01 I-1
実収支	306,728	千円	(年度毎)	R02 I-1	R03 I-1	
標準財政規模	7,004,007	千円				
地方債残高	12,339,628	千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
類似団体の順位等の中で、有形固定資産減価償却率の高さが顕著なものは公民館、学校施設である。教育関係施設は、計画的な大規模改修や予防保全・事後保全での改修に取り組みながら長寿命化に取り組んでいるところである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

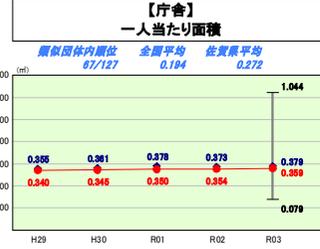
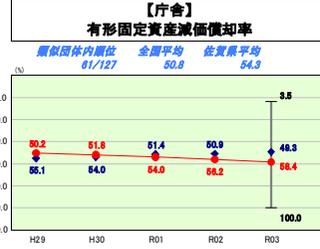
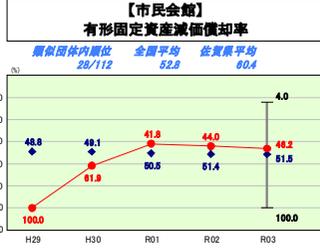
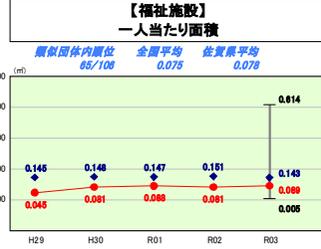
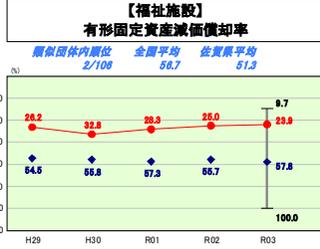
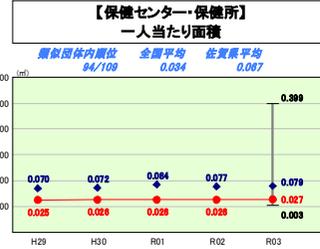
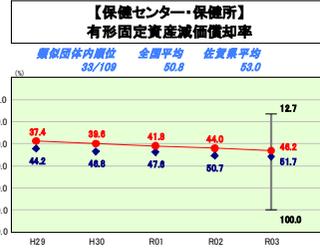
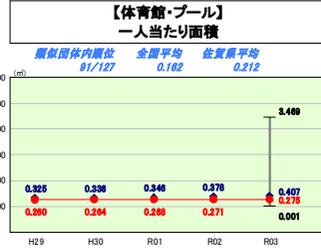
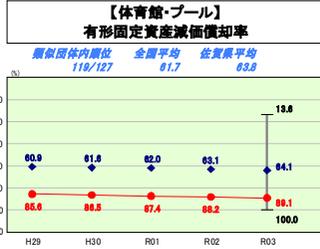
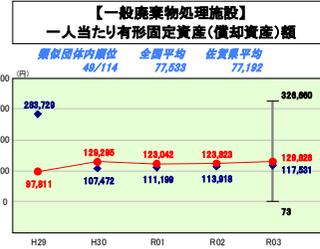
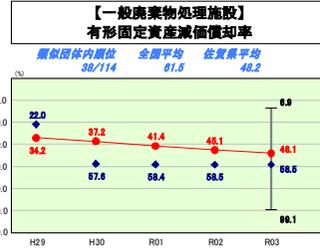
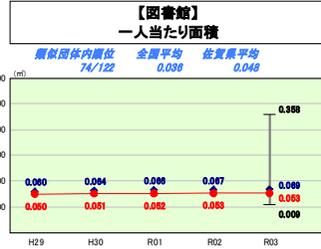
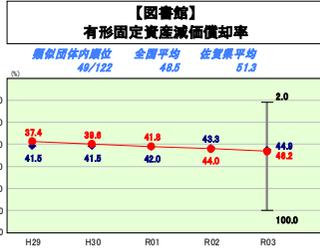
令和3年度

佐賀県鹿島市

人口	28,258 人(04.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	28,087 人(04.1.1現在)	道新実赤字比率	- %
面積	112.12 km ²	実質公債費比率	8.6 %
歳入総額	17,975,859 千円	将来負担比率	78.6 %
歳出総額	17,543,490 千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実収支	306,728 千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	7,804,007 千円		
地方債現在高	12,339,628 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体の順位等の中で、有形固定資産減価償却率の低さが顕著なものは、近年新たな放課後児童クラブ専用施設を整備してきている、福祉施設である。逆に高さが顕著なものは体育館・プール、消防施設である。教育関係施設は、計画的な大規模改修や予防保全・事後保全での改修に取り組みながら長寿命化に取り組んでいるところである。消防施設のうち常備消防施設は計画的な更新が行われているが、非常備消防施設は構想により対応することとしている。また、新市民会館を建設しているところであり、数年後には市民会館の有形固定資産減価償却率の低下と一人当たり面積の増加が見込まれる。